

平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月15日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL http://www.goyofoods.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)舩田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)森 健介 (TEL)092(332)9610
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	1,639	22.8	61	—	39	—	38	—
26年5月期	1,334	12.3	△7	—	△42	—	△37	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	40.87	—	—	2.9	3.8
26年5月期	△39.58	—	—	△3.5	△0.6

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月16日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	1,554	△150	△9.7	△159.05
26年5月期	1,214	△189	△15.6	△199.89

(参考) 自己資本 27年5月期 △150百万円 26年5月期 △189百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	112	△3	212	435
26年5月期	122	30	△58	115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年5月期の業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	881	24.0	35	—	22	—	16	—	17.43
通期	1,927	17.6	115	88.7	88	123.4	82	111.7	86.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年5月期	949,572株	26年5月期	949,572株
27年5月期	440株	26年5月期	380株
27年5月期	949,164株	26年5月期	949,229株

(注) 当社は、平成25年10月16日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	21
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による継続したデフレ脱却、経済再生と財政再建の各種政策の効果等から、一部で企業収益に改善がみられ、雇用・所得環境に改善の動きがみられる一方で、国内の個人消費マインドには依然として弱さがみられ、海外景気の下振れリスク、継続的な原材料価格の高騰などの懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、景気回復への期待感が高まるなか、全体的には消費者の物価上昇を懸念した節約志向が残り、個人消費の回復には足踏み感がみられ、一方で円安の影響を受けた原材料費が不安定な状況で推移し、物流運賃が上昇傾向にあるなど厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社は「小回りの利いた『企画開発～生産～供給』までの一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給すること」という経営方針のもと、販売戦略上の管理単位を、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（以下、業務用チャンネル）」、「宅配向けスイーツ事業（以下、宅配用チャンネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（以下、小売用チャンネル）」、「海外向けスイーツ事業（以下、輸出チャンネル）」と定義し、主に①顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制の整備、②国内最大の消費地である首都圏の営業体制の強化並びに業務用チャンネルにおける大手外食チェーンとの取引の拡大、③エリアごとに営業戦略を策定し、その地域の有力顧客に重点的にアプローチすることによる営業効率の改善及び営業人員当たりの売上高の拡大、④タイに次ぐ現地有力企業との販売提携、業務提携を通じた輸出の拡大並びに積極的な催事出店による売上高の拡大に取組み、それぞれの販売チャンネルにおいて売上高が堅調に推移いたしました。特に業務用チャンネルにおいては大手外食チェーンからの受注が拡大し、また輸出チャンネルにおいても台湾やシンガポール百貨店での催事出店のほか、香港の財閥である新華集団（Sun Wah Group）傘下の新華日本食品有限公司と取引を開始し、業務提携を行うなど営業施策の効果が表れはじめました。

また、当社の競争優位性の源泉を支える研究開発活動においても、当社の強みである企画開発型営業スタイルを追求し、営業、開発、生産が三位一体となって競争力のある製品の企画、開発、生産に取組み、新商品51品及びリニューアル品36品を投入し、これらの売上高は558,968千円となりました。とりわけ大手外食チェーンにおいて高い案件成約率を維持し納入実績を積上げることができたほか、新しい分野へのチャレンジとして、アイスとしてもケーキとしても、どちらの用途としても活用でき年間を通じて需要が見込めるセミフレットケーキ（アイスケーキ）の発売や首都圏で働く20代～30代の女性6名と当社開発、営業部門の女性スタッフ2名の計8名で開発プロジェクトチームを立上げ、「お酒によく合うおとなスイーツ」をコンセプトに居酒屋やバーなどのアルコールを提供する業態向けの製品開発にも取組み、酸味とコク、スパイスにもこだわったお酒のおつまみとしても成り立つスイーツとして「今宵のチーズケーキ」を発売いたしました。

このような取組みの結果、当事業年度の売上高は1,639,120千円（前年同期比304,765千円増加（22.8%増））となりました。

利益面においても堅調な売上高の推移を受けて、①第1四半期会計期間に固定オープン、ショックフリーザー等の生産設備を一部更新したことで生産能力の底上げを推し進めたこと、②工場の稼働時間を延長して増産体制にシフトさせた結果、生産人員の習熟度向上による生産効率の改善や歩留りの改善が1日当たりの生産金額を押し上げる結果をもたらしたこと、③生産量の拡大により1単位当たりの製品に配賦する製造間接固定費（単位当たり製造間接固定費配賦額）が対前年同期に比して減少したことが主たる要因となり、売上原価率が72.7%と前年同期74.3%に対して1.6ポイント改善し売上総利益が増加した結果、営業利益は61,412千円（前年同期は営業損失7,826千円、前年同期比69,239千円の改善）、経常利益は39,536千円（前年同期は経常損失42,093千円、前年同期比81,630千円の改善）、当期純利益は38,794千円（前年同期は当期純損失37,566千円、前年同期比76,361千円の改善）となり、通期業績を黒字化することに成功いたしました。

加えて、当社が重要業績指標と位置付けているEBITDAについて、EBITDAは119,973千円（前年同期は47,939千円、前年同期比72,033千円の増加）、EBITDAマージンは7.3%（前年同期は3.6%、3.7ポイントの増加）となり、こちらも同様に好調な結果を残すことができ、増加させることに成功いたしました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景況感の回復基調が今後も継続すると期待される一方で、円安による原材料費の高騰や国内マーケットの縮小、物価の上昇基調等の懸念材料も多く、個人消費の本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと予想されるなかで、お客様の意識や要望の変化に迅速に対応することが求められるとともに、積極的な海外展開による新たなマーケットの拡大が必要であると捉えております。

このような経営環境のもと当社は、生産設備の更新及び作業工程の改善等により、生産量の拡大と生産性の向上を図るとともに、高品質な製品の供給に努め、継続してお客様目線での営業・開発・生産の三位一体となった競争力のある企画、開発、生産に取組み、大手外食チェーンを中心とした新規販売先の拡大並びに、アジア、北米へのメイド・イン・ジャパン・スイーツの普及に取組み輸出の拡大に努めてまいります。加えて豊かな自然に恵まれた地元福岡県糸島市の原材料を使用した地産商品の開発、近郊地域のコミュニティ等の工場見学の積極的な受入れ、工場直売会の定期的な開催や地域イベントへの積極的な出店など、地域に根差した企業活動を行うことにより、宅配用・小売用チャンネル向けブランド「Sweets Stock!」の育成にも注力してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高1,927,999千円（当期比288,878千円増加（17.6%増））、営業利益115,883千円（当期は61,412千円、当期比54,470千円の増益）、経常利益88,324千円（当期は39,536千円、当期比48,787千円の増益）、当期純利益は82,136千円（当期は38,794千円、当期比43,341千円の増益）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ352,501千円増加し、860,806千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加320,250千円、売掛金の増加7,157千円並びに商品及び製品の増加12,077千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ11,736千円減少し、692,957千円となりました。これは主に、リース資産の取得による増加44,675千円、固定資産の減価償却による減少53,900千円によるものであります。

(繰延資産)

当事業年度末における繰延資産は、前事業年度末と比べ455千円減少し、550千円となりました。これは社債発行費の償却による減少455千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ72,591千円増加し、614,434千円となりました。これは主に、買掛金の増加32,573千円、1年内償還予定の社債の増加14,700千円、1年内返済予定の長期借入金の増加29,203千円及び短期借入金の減少15,000千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ228,946千円増加し、1,090,842千円となりました。これは主に、社債の増加49,800千円、長期借入金の増加145,209千円及びリース債務の増加35,115千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ38,772千円増加し、△150,961千円となりました。これは主に、当期純利益38,794千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して320,250千円増加し、435,724千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は112,003千円（前年同期は122,805千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益37,754千円を計上したことのほか、減価償却費53,900千円、仕入債務の増加32,573千円及びたな卸資産の増加14,207千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,769千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,550千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は212,016千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入250,000千円、長期借入金の返済による支出75,588千円及び社債の発行による収入99,100千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率	△4.1	0.2	△12.8	△15.6	△9.7
時価ベースの自己資本比率	—	35.8	42.3	36.0	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	11.1	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	4.0	4.9

(注) 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：営業キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成23年5月期、平成24年5月期、平成25年5月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

※平成23年5月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は成長途上であり、将来の事業展開と経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化に必要な内部留保を確保するために、これまで配当を実施しておりません。一方、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題として認識しております。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保のバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当事業年度末において事業展開上のリスクの要因となり、かつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、次のとおりであります。いずれも当社の判断により積極的に開示するものであり、一部リスク情報に該当しない事項も含まれております。

なお、将来に関する事項については当社独自の判断によるものであります。

①事業環境について

(1)市場の動向について

当社の属する食品業界におきましては、景気回復への期待感が高まるなか、全体的には消費者の物価上昇を懸念した節約志向が残り、個人消費の本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと予想されます。一方、商品嗜好は多様化し、加えて相次ぐ食の安全性を揺るがす事故の発生により、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。

このような状況下、当社は老朽化した一部生産設備を更新し、製造作業の安全性の向上を図り高品質な製品の供

給に努めるとともに、随時作業工程の改善に取り組み、企画開発力を活かして多様化する市場ニーズに応えるべく、値ごろ感のある魅力ある製品の提供に努めております。品質管理においては、HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点）に準じた衛生管理及びISO9001（品質マネジメントシステム国際規格）による管理強化、QCサークル活動を通じての情報共有と改善対策の実施強化に取り組み、食の安心、安全性の確保に努めております。

(2) 製品の安全性について

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まっております。当社では、食の安全性を最重要課題と位置付けており、原材料の原産地、製品の製造・流通等にいたるトレーサビリティの構築をはじめ、HACCPに準じた衛生品質管理及びISO9001を活用した品質管理の強化、QCサークル活動を通じての情報共有と改善対策の実施強化の取り組みにより、安心、安全、高品質な製品の供給に努めております。加えて前事業年度より一部老朽化した設備の更新にも取り組み、設備面でも製品の安全性強化に取り組んでおります。

(3) 原材料の調達と原油相場の高騰について

当社製品は、小麦粉、砂糖、卵、乳製品、植物油脂などを主要原材料としており、また、包装資材及び容器類などの石油化学製品を使用しております。これにより生産地域での異常気象や紛争の発生、外交の状況や法律または規制の予期しない変異などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに国際的な需給関係による物価や為替相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。このような状況下、当社は複数の仕入先及び取引先との取引きにより、原材料等の市場動向の情報収集に努め、原材料等の安定確保及び価格の安定化を図っております。

(4) 主要販売先との取引について

当社は、直接又は商社を介して、外食店舗及び各生活協同組合との間で取引を行っており、その売上構成比は高い状況にあります。その主要な販売先との良好な関係を継続するために、当社は、製品の安全性を高め、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品を提供することなどを通じて、良好な関係の維持に努めております。

当社は、販路の開拓及び拡大により売上構成比の偏重の解消に努めておりますが、他方で、当社の取り組みの範囲を超える事象が発生し、その主要な販売先との取引の継続に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定仕入先との取引について

当社は、原材料の調達について、複数の仕入先を確保するよう努めておりますが、一部の原材料については特定の仕入先に偏重しております。

なお、当社は当該仕入先と良好な関係を保持しており、安定した仕入体制を構築しておりますが、自然災害その他当社の取り組みの範囲を超えた事象の発生により、仕入価格の高騰や仕入先との取引の継続に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 在庫リスクについて

当社は、販売動向や顧客情報等を収集、分析し、製品の適性在庫を実現できるように需給調整のオペレーションを実施しております。

しかしながら、当社の需要予測が実際の需要と大きく乖離するなど、当社の取り組みの範囲を超える事象が発生し、製品在庫が過剰となり、又は不足した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産拠点の限定について

当社の生産拠点は、福岡県の本社工場に限られております。

よって、当該地域において自然災害その他不測の事態により、生産に支障が生じ、又は操業停止となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②経営成績及び財政状態について

(1)税務上の繰越欠損金について

当社は、当事業年度末現在、275,380千円の税務上の繰越欠損金を有しており、将来における法人税等の税負担が軽減されることが予想されます。ただし、将来において当該繰越欠損金が解消又は失効した場合もしくは税制改正等により想定範囲を超える税負担が生じた場合は、当社の当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(2)有利子負債への依存について

当社は、第35期事業年度において、本社及び工場を取得しており、その後、事業計画に基づき生産設備を増設しております。当該工場の建設資金及び増設資金は、増資及び金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

今後は、資金調達手段の多様化に取り組むとともに、自己資本比率の充実に注力する方針ですが、金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

回次 決算年月	第36期 平成23年5月期	第37期 平成24年5月期	第38期 平成25年5月期	第39期 平成26年5月期	第40期 平成27年5月期
有利子負債残高(千円) (対総資産額比率)	1,091,353 90.8%	1,148,792 86.7%	1,166,018 98.0%	1,109,391 91.4%	1,369,412 88.1%
純資産額(千円) (自己資本比率)	△48,947 △4.1%	2,181 0.2%	△152,145 △12.8%	△189,733 △15.6%	△150,961 △9.7%
総資産額(千円)	1,201,488	1,325,022	1,189,461	1,214,005	1,554,315
支払利息(千円)(注)	18,507	22,786	22,487	30,810	23,067

(注) 社債利息を含んでおります。

③組織の運営について

(1)特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である舛田圭良は当社の実質的創業者であり、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や商品開発等の経営全般において重要な役割を果たしております。

当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。

しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、従業員54名と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

当社は、今後の事業の拡大に伴い、人員の補充、組織及び内部管理体制の一層の充実に努める方針であります。

しかしながら、予定どおりに人員の補充ができず、内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)関連当事者取引について

当社は、当事業年度末現在、金融機関からの借入れに対して、以下のとおり当社代表取締役社長 舛田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	取引内容	取引金額
役員	舛田 圭良	当社 代表取締役	(被所有) 直接 33.11%	当社の銀行借入れに対する 債務被保証	880,505千円

④法的規制について

(1)食品業界にかかるもの

当社の事業は、食品衛生法、景品表示法、計量法、不正競争防止法及び製造物責任法等の様々な法的規制を受けこれらの法的規制は、食品等の安全性の確保及び製造物の欠陥により損害が生じた場合の製造業者等の損害賠償責任について定められており、当社は、当該法的規制を遵守して事業活動を遂行しております。

しかしながら、不測の事態により法的規制に抵触することとなった場合は、製品の回収及び損害賠償にかかるコストが発生し、又は社会的な信用力の低下により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)短時間労働者（パートタイマー等）への社会保険の適用拡大

当社において、厚生年金及び健康保険の適用水準に該当するすべての短時間労働者は、当該保険に加入しておりますが、今後、厚生年金及び健康保険の適用基準が拡大された場合は、当社が負担する社会保険料の増加等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法的規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合は、それらに対応するための追加コスト等が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)個人情報の漏洩について

当社は、個人情報保護法及び個人情報保護規定に基づき、営業上知り得たお客様の情報その他個人情報について適切な管理、運用に努めております。

しかしながら、外部からの不正アクセスやハッキング等により個人情報が流出した場合は、社会的信用の失墜、損害賠償等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度において営業損失7,826千円、経常損失42,093千円、当期純損失37,566千円を計上しておりますが、当事業年度において、売上高は1,639,120千円（304,765千円の増加（22.8%増））、営業利益は61,412千円（69,239千円の改善）、経常利益は39,536千円（81,630千円の改善）、当期純利益は38,794千円（76,361千円の改善）となり、通期業績を黒字化することに成功いたしました。

しかしながら依然として債務超過の状態は継続しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善すべくその対応策を以下のとおり推し進めております。

債務超過の状態に対する対応

取引金融機関からは、これまでと変わらず継続的にご支援いただけるようになっておりますが、第一に、自社の経営改善により利益体質への転換を推し進め、債務超過の自力解消を目指してまいります。

具体的には前事業年度から経営改善策の一環として「中期経営計画 “GO!YO!-Innovation Action Plan 2015”（注1）」を策定し改善に取り組んでおり、当事業年度においても、経営の意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、強固な組織運営を目指すことを目的として人事異動を行ったほか、平成27年5月28日開催の臨時株主総会において、新たに社外取締役1名、監査役1名を選任し、さらなる経営強化並びにコーポレート・ガバナンスの向上に努めてまいります。

また、より一層の販路拡大に向けた取組みの一環として、業務用チャネルにおけるブランディング並びにOEM（Original Equipment Manufacturingの略語）、ODM（Original Design Manufacturingの略語）による受注拡大、地域イベントでの出展、本社工場での直売会の開催及び大手コンビニエンスストアでの販売などにより当社製品の知名度向上に努めてまいりましたが、こうした活動が実を結び業績が好調に推移した結果、当事業年度での黒字化の成功につながっております。今後もこれらの取組みに加え、業務用チャネルにおける大型開発案件の獲得、アジア、北米に向けた輸出の拡大、自社小売市場向けブランドの確立と小売用チャネルの拡大を推し進めることで業績を拡大し、もって債務超過の解消に邁進してまいります。

一方で、資金調達は当社にとって重要な経営課題であります。当社は事業の特性上、売上の季節変動が大きく、12月の最需要期での安定供給を実現するためには夏場から増産をはじめ十分な製品在庫を確保しておかなければならず、この生産のための季節性運転資金を調達しておく必要がありますが、第1四半期会計期間に行った取引金

融機関からの30,000千円の新規借入、第6回・第7回無担保普通社債「スイーツストック債」の発行による34,600千円の資金調達のほか、100,000千円の資本金劣後特約付きローン（注2）の借入により十分な運転資金を確保し、工場の安定稼働、増産体制へのシフトを行いました。

さらに継続的な業績の改善が実績となり、以前に比べて柔軟に金融機関からの借入れを実行できるようになったことに加え、平成27年3月31日にも第8回無担保普通社債「スイーツストック債」の発行により、総額64,500千円満額の調達を行い、今後1年間に必要な季節性運転資金の確保に目途がついております。

また、ファイナンス・リース48,250千円の調達により、固定オープン、ショックフリーザー等の一部生産設備更新も行い、生産能力の増加、生産効率改善の効果もあらわれ、売上原価の低減が図られております。

今後も製造能力増強と生産性・安全性の向上、高品質な製品の供給を目的として生産設備の更新及び増設を計画しており、金融機関から設備資金として150,000千円の新規借入を行いました。

上記のように、各販売チャンネルで業容の拡大に取組むことによる売上の拡大と売上原価の低減を図り、売上総利益率の向上を推進するとともに、効率的な販売費及び一般管理費の活用と管理の強化を行うことでより一層の利益体質への転換に努めてまいります。

以上のような経営改善計画と多種多様な資金調達手段により、必要十分な資金を確保し、また、これらの施策を取引金融機関へ十分に説明し、定期的に進捗報告を行うことで相互理解を深め、より一層の支援と協力を得られるように努め、資金繰りの安定化と財務基盤の改善・強化を図ってまいります。

このような債務超過の自力解消を目指す一方で、新株発行による増資やCB（転換社債型新株予約権付社債）発行などのエクイティファイナンスにより自己資本を増強し、債務超過を早期に解消できるように努めてまいります。

以上の対応策は実現性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

（注1）「中期経営計画 “GO!YO!-Innovation Action Plan 2015”」は次の6つの改善骨子からなり、前事業年度から継続的な改善を進めております。①組織体制の大幅改編 ②経費の大幅削減 ③生産体制の整備・強化 ④販売チャンネルの明確化と商品戦略の見直し ⑤部門別成果の見える化 ⑥経営体制の強化

（注2）資本金劣後特約付ローンによる借入金は金融検査マニュアル（「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」（金融庁 平成26年6月））における「十分な資本金の性質が認められる借入金」に該当し（「金融検査マニュアルに関するよくある質問（FAQ）」（金融庁検査局 平成25年4月10日）9-24参照）、金融検査上は自己資本とみなすことができます。当社の当該借入の残高は合計200,000千円であり、金融検査上の取扱いにより当事業年度末現在において自己資本とみなすことができる金額は200,000千円となることから、資本金劣後特約付ローン考慮後の純資産の金額は49,038千円となり、債務超過は解消された状態となります。

2. 企業集団の状況

平成26年8月29日に提出いたしました有価証券報告書における「事業の内容」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「デザートの実業である「小さな幸せ」を、より多くの方にお届けすることにより「大きな幸せ」で日本を包み、元気で明るい未来を次世代に、そして世界にお届けすること」を経営理念とし、「小回りの利いた『企画開発～生産～供給』までの一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給すること」を経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と安定した収益の確保が重要であるとの認識により、売上高について前年同期比増加率10%以上、売上高営業利益率7%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品業界において、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高く、また、低価格志向、節約志向が継続している一方で、その嗜好の多様化への対応が求められております。

このような状況下で当社は安心・安全で高品質な製品の提供に努め、継続したお客様目線での営業・開発・生産の三位一体となった競争力のある製品開発に取り組むことで継続的な成長と安定した収益の確保を実現してまいります。その主な取組みは次のとおりです。

①製品及びサービスの競争優位の確立

嗜好の多様化に対応するために市場ニーズの収集及び分析に努め、質、量及び価格帯において、お客様に価値ある製品を継続的に開発するとともに、小回りの利いた『企画開発～生産～供給』までの一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給することで製品及びサービスの競争優位を確立してまいります。加えて、お客様に身近で親しみを持っていただくことのできる魅力のあるロングラン製品の開発に努めてまいります。

②販売体制の強化

営業部員の育成及び戦略的営業活動により、外食市場におけるOEM生産及びODM生産の受注拡大を図るとともに、自社ブランド「Sweets Stock!」「Sweets Pro」の認知度の向上に努め、小売店舗、通信販売における販売量の増大を図ります。

また、海外でのメイド・イン・ジャパン・スイーツの普及にも取組み、新たな販路の開拓及び輸出拡大を図ってまいります。

③生産体制の強化

販売体制の強化並びに売上高の拡大に伴う製造能力増強と製造作業の安全性向上を目的として生産設備の更新及び増設を行い、安心・安全で高品質な製品の供給に努めるとともに、作業工程の改善と徹底した歩留り管理により、生産の効率化を図ることで、原価率の低減に努めます。

また、継続的な安全衛生教育の実施と品質管理の徹底により、安心・安全で高品質な製品を提供してまいります。

④財務体質の改善

販売体制及び生産体制を強化し、利益体質への転換を図ることで収益基盤を安定させるとともに、資金調達手段を多様化することで、財務基盤の改善・強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 事業等のリスク」に当社の対処すべき課題を含めて記載をしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,473	435,724
売掛金	※ 265,355	※ 272,513
電子記録債権	1,490	8,412
商品及び製品	101,879	113,957
仕掛品	3,294	4,446
原材料及び貯蔵品	21,828	22,806
前払費用	2,934	2,938
繰延税金資産	—	1,576
その他	1,697	1,463
貸倒引当金	△5,650	△3,031
流動資産合計	508,305	860,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 526,265	※ 526,265
減価償却累計額	△117,822	△140,566
建物(純額)	408,442	385,699
構築物	35,404	35,404
減価償却累計額	△13,592	△16,953
構築物(純額)	21,811	18,450
機械及び装置	※ 204,969	※ 199,179
減価償却累計額	△125,836	△136,025
機械及び装置(純額)	79,132	63,154
車両運搬具	1,359	1,359
減価償却累計額	△1,359	△1,359
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	※ 30,702	※ 30,934
減価償却累計額	△18,782	△20,413
工具、器具及び備品(純額)	11,919	10,520
土地	※ 146,157	※ 146,157
リース資産	19,921	61,997
減価償却累計額	△13,690	△20,493
リース資産(純額)	6,230	41,504
有形固定資産合計	673,694	665,486
無形固定資産		
商標権	1,713	1,422
ソフトウェア	40	—
リース資産	3,520	488
その他	1,497	1,344
無形固定資産合計	6,772	3,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561	1,570
出資金	310	310
破産更生債権等	15,222	14,011
長期前払費用	2,485	4,097
投資不動産	※ 32,614	※ 32,614
減価償却累計額	△14,545	△14,885

投資不動産（純額）	18,068	17,728
その他	—	510
貸倒引当金	△13,422	△14,011
投資その他の資産合計	24,226	24,216
固定資産合計	704,693	692,957
繰延資産		
社債発行費	1,006	550
繰延資産合計	1,006	550
資産合計	1,214,005	1,554,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,324	209,897
短期借入金	※ 170,000	※ 155,000
1年内償還予定の社債	—	14,700
1年内返済予定の長期借入金	※ 75,588	※ 104,791
リース債務	7,747	8,740
未払金	68,044	73,323
未払費用	22,374	25,160
未払法人税等	1,112	536
未払消費税等	12,847	12,500
預り金	3,485	3,951
賞与引当金	—	5,003
その他	3,318	829
流動負債合計	541,842	614,434
固定負債		
社債	101,200	151,000
長期借入金	※ 752,429	※ 897,638
リース債務	2,427	37,542
繰延税金負債	3	6
退職給付引当金	5,007	4,655
その他	829	—
固定負債合計	861,896	1,090,842
負債合計	1,403,739	1,705,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,407	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,407	—
資本剰余金合計	122,407	—
利益剰余金		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△476,524	△252,914
利益剰余金合計	△474,374	△250,764
自己株式	△180	△207
株主資本合計	△189,739	△150,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	10
評価・換算差額等合計	5	10
純資産合計	△189,733	△150,961
負債純資産合計	1,214,005	1,554,315

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	1,334,355	1,639,120
売上原価		
製品期首たな卸高	163,511	101,879
当期製品製造原価	930,309	1,202,946
合計	1,093,821	1,304,825
製品期末たな卸高	101,879	113,957
製品売上原価	991,941	1,190,868
売上総利益	342,413	448,251
販売費及び一般管理費	※1, ※2 350,239	※1, ※2 386,838
営業利益又は営業損失(△)	△7,826	61,412
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	13	13
受取家賃	864	651
受取補償金	466	908
物品売却益	431	780
貸倒引当金戻入額	—	1,028
その他	172	870
営業外収益合計	1,954	4,259
営業外費用		
支払利息	27,705	18,566
社債利息	3,105	4,501
社債発行費償却	360	455
その他	5,049	2,611
営業外費用合計	36,220	26,135
経常利益又は経常損失(△)	△42,093	39,536
特別利益		
補助金収入	6,643	1,000
固定資産売却益	※3 285	—
特別利益合計	6,928	1,000
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 2,673
固定資産除却損	※5 4	※5 108
休業補償金	1,829	—
特別損失合計	1,833	2,781
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△36,998	37,754
法人税、住民税及び事業税	568	536
法人税等調整額	—	△1,576
法人税等合計	568	△1,039
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,566	38,794

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	634,533	67.3	834,176	68.7
II 労務費		207,291	22.0	260,620	21.4
III 経費	※1,2	100,946	10.7	119,877	9.9
当期総製造費用		942,772	100.0	1,214,675	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,759		3,294	
合計		945,531		1,217,970	
期末仕掛品たな卸高		3,294		4,446	
他勘定振替高	※3	11,927		10,576	
当期製品製造原価		930,309		1,202,946	

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(注) ※1. 従来、包装資材費として経費に含めて表示していた包装資材の仕入高は、より明瞭に表示するため、当事業年度より材料費に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の製造原価明細書の組替を行っております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
減価償却費 (千円)	40,413	44,766
水道光熱費 (千円)	32,476	38,293

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
販売促進費 (千円)	8,538	9,207
その他 (千円)	3,388	1,369
合計 (千円)	11,927	10,576

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	162,407	122,407	—	122,407	2,150	△438,957	△436,807
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
当期純利益又は当期純損失(△)						△37,566	△37,566
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△37,566	△37,566
当期末残高	162,407	122,407	—	122,407	2,150	△476,524	△474,374

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△157	△152,149	4	4	△152,145
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
準備金から剰余金への振替					
欠損填補					
当期純利益又は当期純損失(△)		△37,566			△37,566
自己株式の取得	△22	△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△22	△37,589	0	0	△37,589
当期末残高	△180	△189,739	5	5	△189,733

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	162,407	122,407	—	122,407	2,150	△476,524	△474,374
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△62,407		62,407	62,407			
準備金から剰余金への振替		△122,407	122,407	—			
欠損填補			△184,815	△184,815		184,815	184,815
当期純利益又は当期純損失(△)						38,794	38,794
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△62,407	△122,407	—	△122,407	—	223,609	223,609
当期末残高	100,000	—	—	—	2,150	△252,914	△250,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△180	△189,739	5	5	△189,733
当期変動額					
資本金から剰余金への振替		—			—
準備金から剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)		38,794			38,794
自己株式の取得	△27	△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5	5	5
当期変動額合計	△27	38,766	5	5	38,772
当期末残高	△207	△150,972	10	10	△150,961

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△36,998	37,754
減価償却費	50,553	53,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△587	△352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75,508	△2,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,003
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,301	—
受取利息及び受取配当金	△19	△19
支払利息	30,810	23,067
社債発行費償却	360	455
有形固定資産売却損益 (△は益)	△285	2,673
有形固定資産除却損	4	108
補助金収入	△6,643	△1,000
休業補償金	1,829	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,217	△14,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,890	△14,207
その他の資産の増減額 (△は増加)	84,568	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,971	32,573
未払金の増減額 (△は減少)	31,338	5,279
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,562	6,035
小計	147,330	135,138
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	△28,630	△23,586
法人税等の支払額	△727	△568
補助金の受取額	6,643	1,000
休業補償金の支払額	△1,829	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,805	112,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△601	—
定期預金の払戻による収入	34,318	—
有形固定資産の取得による支出	△3,497	△3,550
有形固定資産の売却による収入	—	291
無形固定資産の取得による支出	△389	—
その他	465	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,295	△3,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,334	△15,000
長期借入れによる収入	145,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△220,414	△75,588
社債の発行による収入	63,832	99,100
社債の償還による支出	—	△34,600
自己株式の取得による支出	△22	△27
リース債務の返済による支出	△8,078	△11,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,016	212,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,083	320,250
現金及び現金同等物の期首残高	20,389	115,473
現金及び現金同等物の期末残高	※ 115,473	※ 435,724

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～31年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
売掛金	121,023千円	112,457千円
建物	400,548	378,407
機械及び装置	41,882	32,717
工具、器具及び備品	3,649	3,347
土地	146,157	146,157
投資不動産	18,068	17,728
計	731,331	690,816

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	105,000千円	85,000千円
1年内返済予定の長期借入金	45,420	48,151
長期借入金	463,395	415,244
計	613,815	548,395

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
荷造運賃	80,732 千円	105,991 千円
保管料	36,134	42,817
広告宣伝費	17,211	14,425
販売促進費	18,619	22,629
役員報酬	17,208	20,068
給与及び手当	66,140	63,143
賞与引当金繰入額	—	2,900
貸倒引当金繰入額	4,881	—
外部委託費	22,164	22,297
研究開発費	12,543	9,726
減価償却費	9,788	8,793

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	12,543 千円	9,726 千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物	285 千円	— 千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
機械及び装置	— 千円	2,673 千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
機械及び装置	— 千円	108 千円
車両運搬具	4	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	237,393	712,179	—	949,572
合計	237,393	712,179	—	949,572
自己株式				
普通株式(注) 2	83	297	—	380
合計	83	297	—	380

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、平成25年10月16日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行ったことによる増加株式数であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる48株、平成25年10月16日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行ったことによる増加249株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	949,572	—	—	949,572
合計	949,572	—	—	949,572
自己株式				
普通株式(注)	380	60	—	440
合計	380	60	—	440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	115,473千円	435,724千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	115,473	435,724

(金融商品関係)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入及び社債発行により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成26年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	115,473	115,473	—
(2) 売掛金	265,355	265,355	—
(3) 電子記録債権	1,490	1,490	—
資産計	382,320	382,320	—
(1) 買掛金	177,324	177,324	—
(2) 短期借入金	170,000	170,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	75,588	72,553	△3,034
(4) 社債	101,200	102,906	1,706
(5) 長期借入金	652,429	650,721	△1,707
負債計	1,176,541	1,173,505	△3,036

当事業年度(平成27年5月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	435,724	435,724	—
(2) 売掛金	272,513	272,513	—
(3) 電子記録債権	8,412	8,412	—
資産計	716,650	716,650	—
(1) 買掛金	209,897	209,897	—
(2) 短期借入金	155,000	155,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	14,700	14,705	5
(4) 1年内返済予定の長期借入金	104,791	104,952	161
(5) 社債	151,000	152,991	1,991
(6) 長期借入金	697,638	702,277	4,639
負債計	1,333,026	1,339,826	6,799

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

- (4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
長期借入金	100,000	200,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 長期借入金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	115,473	—	—	—
売掛金	265,355	—	—	—
電子記録債権	1,490	—	—	—
合計	382,320	—	—	—

当事業年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	435,724	—	—	—
売掛金	272,513	—	—	—
電子記録債権	8,412	—	—	—
合計	716,650	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	14,700	24,500	—	26,000	36,000
長期借入金	75,588	89,334	70,852	60,412	56,892	474,939
リース債務	7,747	2,072	305	49	—	—
合計	83,335	106,106	95,657	60,461	82,892	510,939

当事業年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	14,700	24,500	64,500	26,000	36,000	—
長期借入金	104,791	87,779	77,414	74,724	69,138	588,583
リース債務	8,740	7,067	6,908	6,955	7,053	9,557
合計	128,231	119,346	148,822	107,679	112,191	598,140

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）及び当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	265,268	冷凍洋菓子事業
株式会社トーヨーフードサービス	161,370	冷凍洋菓子事業

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	297,783	冷凍洋菓子事業
株式会社ゼンショーホールディングス	247,381	冷凍洋菓子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	△199.89円	△159.05円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△39.58円	40.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、前事業年度期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、株式分割は平成25年10月16日付で、1株につき4株の割合をもって行っております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益又は当期純損失金額(△) (千円)	△37,566	38,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△37,566	38,794
期中平均株式数(株)	949,229	949,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経営企画室長)	取締役 (管理部長)	森 健介	平成27年2月1日
取締役	取締役 (営業部長)	藤井 大介	平成27年2月1日
取締役	取締役 (経営企画室長)	藤永 晋也	平成27年2月1日

2. 新任役員 (平成27年5月28日付)

取締役 前田 隆

監査役 池田 幸